

受益者の皆様へ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「日本株テーマセレクト」は、このたび、
第4期の決算を行いました。

当ファンドは、日本の株式市場における投資魅力のある
各種テーマを策定し、3ヵ月毎に投資テーマの選定、入
替を行い、選定されたテーマに適う日本の株式に投資を
行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告
申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し
上げます。

第4期末(2020年8月17日)

基準価額	11,005円
純資産総額	573百万円
第4期	
騰落率	8.3%
分配金(税引前)合計	100円

(注) 騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみな
して計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示
しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項の
うち重要なものを記載した書面です。その他の内容
については、運用報告書(全体版)に記載しており
ます。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全
体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提
供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、
岡三アセットマネジメントのホームページにて閲
覧・ダウンロードいただけます。

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求
により交付されます。交付をご請求される方は、販
売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
ホームページのファンド情報から当ファンドのファン
ド名称を検索することにより、運用報告書(全体版)
を閲覧およびダウンロードすることができます。

日本株テーマセレクト

追加型投信／国内／株式

作成対象期間：2019年8月16日～2020年8月17日

交付運用報告書

第4期(決算日2020年8月17日)



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社営業部 セールスサポートグループへ
フリーダイヤル ☎0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

[ホームページ]

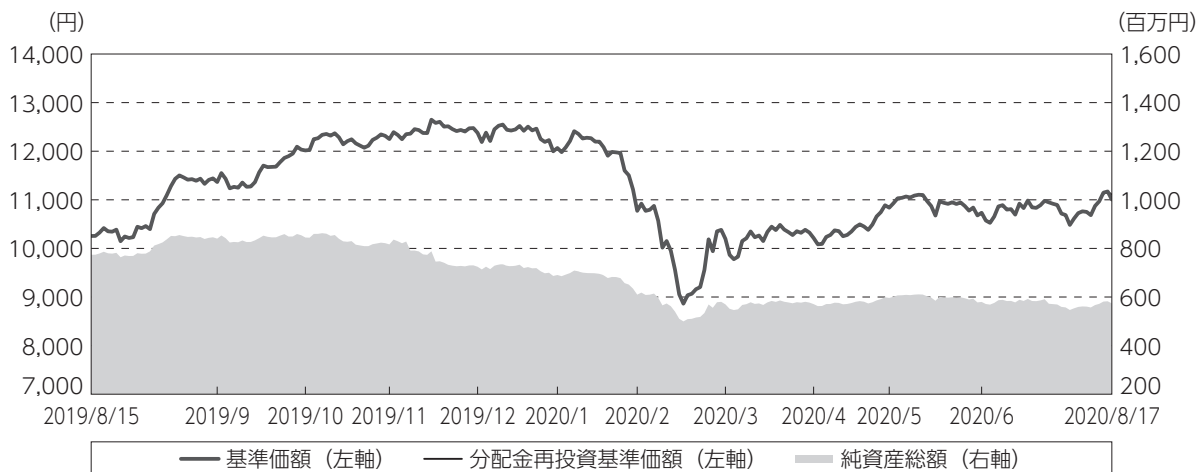
<https://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2019年8月16日～2020年8月17日)



期 首：10,256円

期 末：11,005円 (既払分配金(税引前):100円)

騰落率： 8.3% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、期首(2019年8月15日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・業種では、機械や化学、医薬品などが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、任天堂やTDK、中外製薬などが基準価額にプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・業種では、建設業や不動産業、陸運業などが基準価額にマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、アドバンテストやアルプスアルパイン、カカコムなどが基準価額にマイナスに影響しました。

1万口当たりの費用明細

(2019年8月16日～2020年8月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	190 (99) (86) (5)	1.703 (0.885) (0.774) (0.044)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	57 (57)	0.508 (0.508)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (そ の 他)	1 (1) (0)	0.011 (0.011) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	248	2.222	
期中の平均基準価額は、11,146円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

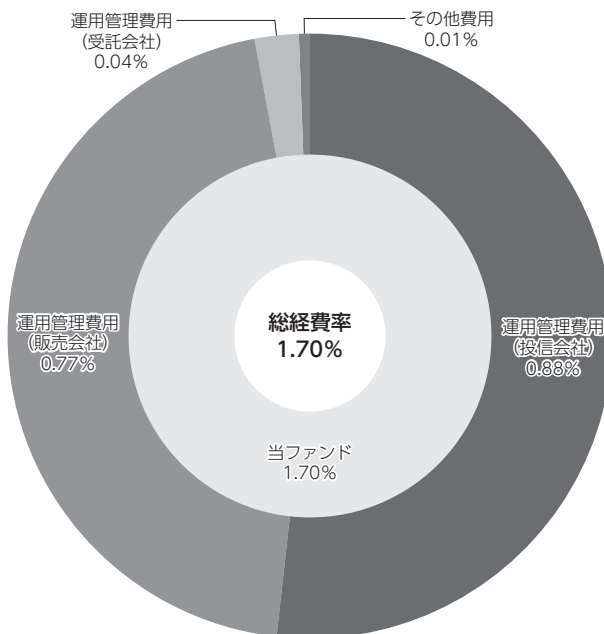
(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.70%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2015年8月17日～2020年8月17日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、設定日(2016年8月26日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2016年8月26日 設定日	2017年8月15日 決算日	2018年8月15日 決算日	2019年8月15日 決算日	2020年8月17日 決算日
基準価額 (円)	10,000	11,011	11,981	10,256	11,005
期間分配金合計(税引前) (円)	—	100	100	0	100
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	11.1	9.7	△ 14.4	8.3
東証株価指数(TOPIX)騰落率 (%)	—	23.9	5.1	△ 12.6	8.5
純資産総額 (百万円)	2,165	2,078	1,177	773	573

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算日との比較です。

ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2017年8月15日の騰落率は設定当初との比較です。

(注) 東証株価指数(TOPIX)は当ファンドの参考指数です。設定日の参考指数は設定日前営業日の終値を採用しています。なお、参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する指数として記載しているものです。

投資環境

(2019年8月16日～2020年8月17日)

国内株式市場は、米中通商協議の早期妥結への期待が高まったことから2020年1月中旬まで堅調に推移しましたが、新型コロナウイルスの新規感染者が中国本土以外でも急増し、世界的な大流行へ発展したことを受けて、3月にかけて急落する展開となりました。4月以降は、主要国の経済支援策や中央銀行の積極的な資金供給が好感されたほか、新型コロナウイルスの感染拡大ペースの鈍化に伴い各国で経済活動を再開する動きが投資家心理の改善につながり、国内株式市場は戻りを試す動きとなりました。6月から期末にかけては、新型コロナウイルスのワクチン開発への期待が株式市場を下支えする一方、新型コロナウイルスの感染再拡大や米中関係の悪化に対する警戒感が上値を抑える要因となり、もみ合いとなりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2019年8月16日～2020年8月17日)

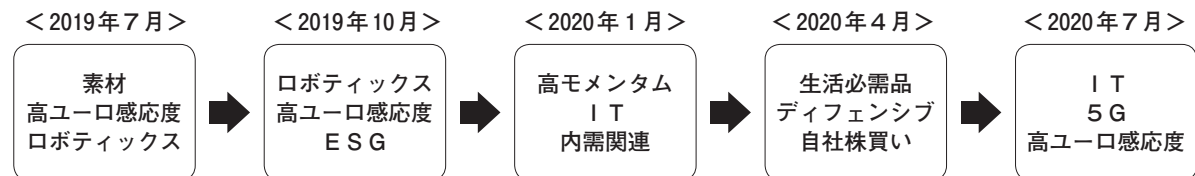
運用の基本方針に則り、株式組入比率を高位に保つとともに、日本の株式市場における投資魅力のある各種テーマを策定し、3ヵ月毎に投資テーマの選定、入替を行い、選定されたテーマに合う日本の株式に投資を行いました。

株式組入比率は、投資テーマ見直しに伴う銘柄入替などの際に一時的に組入比率が低下した時期を除き、概ね97%～99%の範囲で推移させました。

また、モルガン・スタンレー・アジア・リミテッドからの情報に基づき、投資テーマの選定、入替を実施し、各種テーマの銘柄リストにあわせて、組入銘柄を見直しました。当期末では、IT、5G、高ユーロ感応度の3つの投資テーマに基づき、77銘柄を組み入れています。

当期間中の投資テーマの変遷については、以下をご参照ください。

投資テーマの変遷



※モルガン・スタンレー・アジア・リミテッドから、投資テーマおよび投資銘柄に関する情報の提供を受けます。

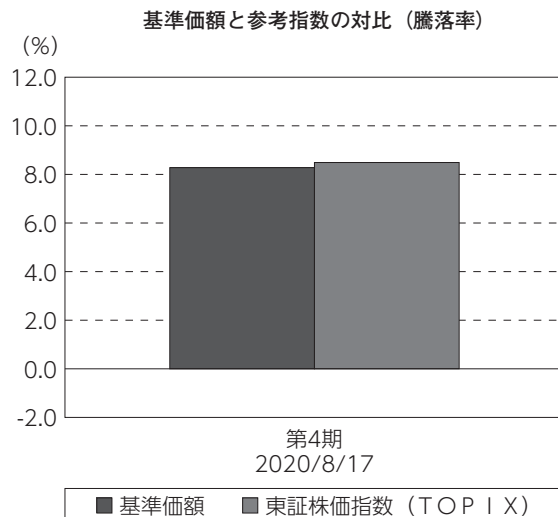
< 投資テーマおよび投資銘柄に関する情報の提供について >

モルガン・スタンレー・アジア・リミテッド又はその関係会社（以下「モルガン・スタンレー」）は、モルガン・スタンレーから岡三アセットマネジメント株式会社に提供されたあらゆるデータ（以下「本データ」）の独占的所有権を有しています。モルガン・スタンレー及び本データの作成又は編集に関与又は関係する他の当事者は、本データ又は本書面而言及される金融商品に関連しいかなる義務や責任も負わず、いかなる者に対しても、本データの正確性（計算上の過誤・遺漏を含む）、完全性、適時性又は利用可能性、本データの使用から得られる結果又は過去、現在若しくは将来の運用成績、又は本データに基づく金融商品への投資の妥当性を、明示的にも黙示的にも保証又は推奨するものではなく、本データの使用に関連して発生しうる、いかなる損害、費用又は損失に対しても責任を負いません。モルガン・スタンレーの書面の事前許可がない限り、いかなる者も、金融商品の推奨又は販売促進を目的としてモルガン・スタンレーの商号、商標又はサービスマークを使用してはならず、モルガン・スタンレーとの関係を主張してはなりません。請求目録見書におけるモルガン・スタンレーに係る記載及び免責事項も併せてご覧下さい。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2019年8月16日～2020年8月17日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) です。

分配金

(2019年8月16日～2020年8月17日)

毎年8月15日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配を行います。分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とし、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。

この基本方針に則り、当期は1万口当たり100円（税引前）の分配を行いました。なお、収益分配に充てなかった留保益については、運用の基本方針と同一の運用を行います。

(単位:円、1万口当たり・税引前)

項 目	第4期
	2019年8月16日～ 2020年8月17日
当期分配金	100
(対基準価額比率)	0.900%
当期の収益	100
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,958

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

当ファンドの運用につきましては、日本の株式市場における投資魅力のある各種テーマを策定し、3ヵ月毎に投資テーマの選定、入替を行い、選定されたテーマに適う日本の株式に投資を行います。投資候補となる各種テーマの銘柄リストを作成し、各種テーマの1ヵ月間のリターン／リスクを測定し、パフォーマンスの上位3つの投資テーマを定量基準を用いて選定します。原則として、3つの投資テーマの投資比率が入替時において均等となるよう、各テーマの全構成銘柄に投資します。ただし、財務内容や流動性等を勘案し、構成銘柄の一部を投資対象から除外することがあります。また、株式の組入比率は高位を保つことを基本とします。なお、投資テーマおよび投資銘柄に関しては、モルガン・スタンレー・アジア・リミテッドから情報提供を受けます。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

お知らせ

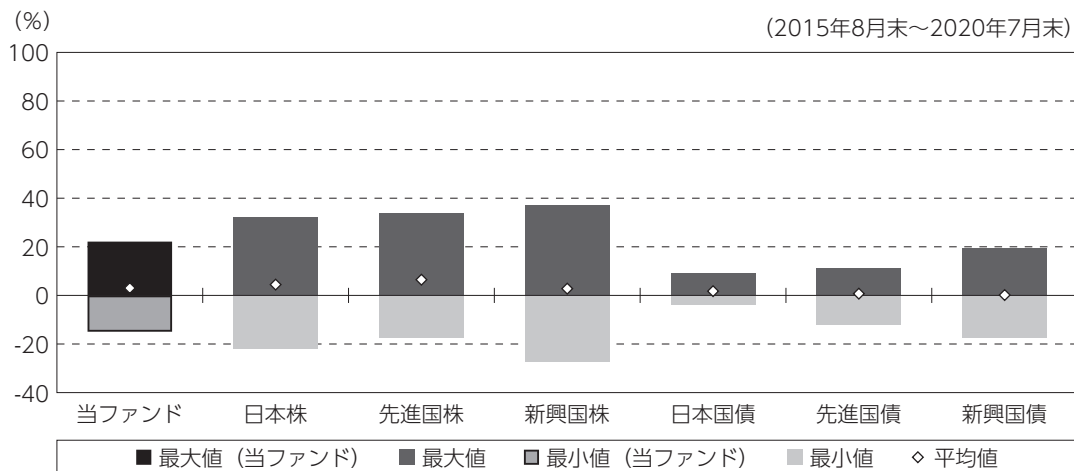
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2016年8月26日から2026年8月14日までです。
運用方針	日本の株式市場における投資魅力のある各種テーマを策定し、3ヵ月毎に投資テーマの選定、入替を行い、選定されたテーマに適う日本の株式に投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	日本の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
運用方法	運用にあたっては、投資候補となる各種テーマの銘柄リストを作成し、各種テーマの1ヵ月間のリターン/リスクを測定し、パフォーマンスの上位3つの投資テーマを定量基準を用いて選定します。原則として、3つの投資テーマの投資比率が入替時において均等となるよう各テーマの全構成銘柄に投資します。ただし、財務内容や流動性等を勘案し、構成銘柄の一部を投資対象から除外することがあります。
分配方針	毎年8月15日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。 分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	22.1	32.2	34.1	37.2	9.3	11.4	19.3
最小値	△ 14.9	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	3.0	4.4	6.5	2.8	1.7	0.7	0.2

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2015年8月から2020年7月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドにつきましては、2017年8月以降の年間騰落率を用いています。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2020年8月17日現在)

○組入上位10銘柄

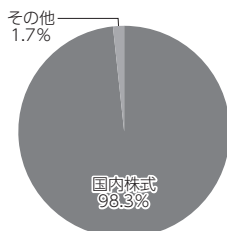
	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国(地域)	比率 %
1	任天堂	その他製品	円	日本	8.1
2	TDK	電気機器	円	日本	7.8
3	キーエンス	電気機器	円	日本	5.6
4	村田製作所	電気機器	円	日本	4.5
5	東京エレクトロン	電気機器	円	日本	4.0
6	ダイキン工業	機械	円	日本	3.8
7	アドバンテスト	電気機器	円	日本	3.6
8	オリンパス	精密機器	円	日本	3.2
9	富士通	電気機器	円	日本	2.7
10	ネットワンシステムズ	情報・通信業	円	日本	2.6
組入銘柄数			77銘柄		

(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

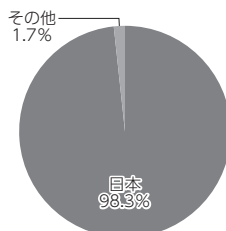
(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国を表示しております。

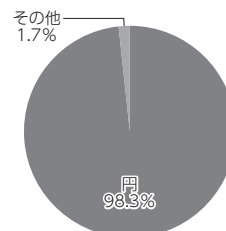
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第4期末
	2020年8月17日
純資産総額	573,781,628円
受益権総口数	521,383,201口
1万口当たり基準価額	11,005円

(注) 期中における追加設定元本額は27,342,869円、同解約元本額は260,597,496円です。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

○MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA – BPI国債

NOMURA – BPI国債は、野村証券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村証券株式会社に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。